



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社  
 コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川康志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山尚之 TEL 03-5765-8105  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,388	9.9	3,388	90.7	3,386	102.1	2,389	77.9
29年3月期	44,020	1.2	1,776	109.9	1,675	81.5	1,343	101.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,994百万円 (102.4%) 29年3月期 1,479百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	356.95	—	12.5	5.5	7.0
29年3月期	200.64	—	7.9	2.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,637	20,397	32.1	3,046.93
29年3月期	59,881	17,717	29.6	2,646.51

(参考) 自己資本 30年3月期 20,397百万円 29年3月期 17,717百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,652	△1,437	△1,961	8,325
29年3月期	4,230	△709	△739	8,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	167	12.5	1.0
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	200	8.4	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		11.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.7	1,300	△17.9	1,300	△18.4	900	△30.8	134.44
通期	50,000	3.3	2,600	△23.3	2,600	△23.2	1,700	△28.9	253.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,700,000株	29年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,427株	29年3月期	5,345株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,694,599株	29年3月期	6,694,935株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,956	10.6	2,535	127.7	2,633	126.9	1,892	94.2
29年3月期	35,211	△0.7	1,113	145.9	1,160	120.5	974	128.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	282.67	—
29年3月期	145.54	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,285	17,987	33.1	2,686.81
29年3月期	51,499	16,165	31.4	2,414.74

(参考) 自己資本 30年3月期 17,987百万円 29年3月期 16,165百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	12.0	1,100	△15.0	700	△36.6	104.56
通期	42,000	7.8	2,100	△20.3	1,400	△26.0	209.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、少子高齢化や次世代技術の進歩に伴い、産業構造や企業経営に変化が生じつつあります。

海外におきましては、米国や中国に加え、欧州でも景気は堅調に推移し、資源価格や物価は上昇しています。

ステンレス業界におきましては、足下の堅調な需要は継続しており、経済の回復に伴う設備投資や個人消費増大の期待から、鉄源や各種原料価格並びに物流価格の上昇が続いており、また厳しい調達環境も継続しております。

当社グループは、このような状況のもと、原材料の安定調達で機会損失を防ぎ、また、引き続き原価の低減を図り、原材料価格の上昇に対しては販売価格の適時な是正に努めることで収益の維持向上を行いました。さらに自動車用光モールド向けなど当社グループの独自性を発揮できる製品の増産増販体制を整備しながら、当社の塑性加工技術を一段と進化させることも見据えた、異種材料を組み合わせたマルチマテリアルや、顧客の最終目的により近づけた性能や形状のニアネットパフォーマンス・ニアネットシェイプ製品など将来に向けた製品の開発及び用途開拓や市場開拓にも新創業の思いで注力いたしました。これら施策の成果により、既存製品の販売拡大や新規受注を得ることもでき収益が増大いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ43億6千8百万円(9.9%)増収の483億8千8百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ16億1千1百万円増益の33億8千8百万円、経常利益は17億1千1百万円増益の33億8千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、10億4千6百万円増益の23億8千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。特に、自動車メーカー向けは、北米・中国市場において販売車種構成の変化がありましたが、好調な販売となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格が資源高の影響を受け高騰しましたが、この原価上昇の影響を製品価格の適時な是正に努めました事で最小限にとどめることができ、加えて原料コスト変動のタイムラグによるマージン増もありましたことで、収益向上に寄与いたしました。

また、自動車用光モールド向け製品では、海外での品質評価を受け、海外自動車企業への輸出向けで大きく数量を伸ばしました。

電子部品関連では、スマートフォン、ゲーム機向け振動部品への高精度ニーズに、板厚厳格などの高精度仕様のパネ材が採用され、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車の増加や環境規制による多段化でミッション向けベアリング需要が拡大し、併せて工場の生産能力も向上させた事で販売拡大につながりました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ35億3千7百万円(10.0%)増収の388億1千4百万円となりました。

#### ② 加工品部門

加工品部門では、福島工場におきましては、国内の公共事業減少により建材関係需要減で型钢製品の販売数量は減少しましたが、原材料高を製品価格へ適時に反映を行ったことや、輸出向けの好調により自動車用部材及び産業機器の機械装置用部材の需要増で売上高は増加しました。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、客先の需要増に対応した原料増産体制構築や異形鋼生産設備増強を行いながら、生産性、歩留り改善を繰り返し実施し、少人数生産体制を整えました。さらに客先ニーズの厳格品質要求などに当社技術を駆使して応えた結果、増収増益とすることができました。

岐阜工場では、主要需要家向け自動車用燃料配管の既存製品が減少しましたが、開発営業によるプレゼンテーション活動を通じての製品開発プロセスの浸透で、当社製造技術及び品質保証体制及び製品性能を評価して頂いた結果、当社ファイナパイプが、従来シームレスパイプの性能が必要とされた用途で新規顧客に採用されました。昨年からは量産化した計測機器用ブルドン管や、海外向けで好調な文具用新技術応用パイプの増販により、ステンレス精密細管は増販となりました。

さらに新規用途開発では、エネルギー関連で燃料電池用パイプの量産開始や、新技術による高強度ステンレスパイプ及び高精度異形パイプの開発で、ステンレス精密細管の拡販と海外への供給対応を含めてグローバルな営業活動に取り組んでおります。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ8億3千万円(9.5%)増収の95億7千3百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億5千6百万円増加の636億3千7百万円となりました。

流動資産は、33億4千3百万円増加の322億3千1百万円となりました。これは主に、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金が23億3千1百万円増加するとともに、たな卸資産が6億3千2百万円増加し、現金及び預金が2億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、4億1千3百万円増加の314億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7億1千6百万円増加した一方、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が4億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億7千6百万円増加の432億3千9百万円となりました。

流動負債は、15億4千3百万円増加の271億8千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億7千2百万円増加し、その他に含まれる設備支払手形が5億1千8百万円増加した一方、短期借入金が15億2千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、4億6千7百万円減少の160億5千3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3億7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ26億8千万円増加の203億9千7百万円となりました。

株主資本は、20億7千5百万円増加の137億8千9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が20億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、6億4百万円増加の66億8百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が2億4千2百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から2.5ポイント上昇し、32.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,646.51円から400.42円増加の3,046.93円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、22億1千4百万円の収入(前期35億2千万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、2億5千3百万円の収入(前期27億8千1百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金は2億9千1百万円(3.6%)の増加となり、当連結会計年度末には83億2千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、36億5千2百万円の収入(前期42億3千万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億8千8百万円(前期16億1千7百万円)、減価償却費が14億4千9百万円(前期14億1千3百万円)であり、売上債権の増加22億8千1百万円による支出(前期1億9千3百万円の収入)及びたな卸資産の増加5億8千万円による支出(前期10億3千4百万円の収入)等があった一方、仕入債務の増加20億9千7百万円による収入(前期2億3千7百万円の支出)があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億3千7百万円の支出(前期7億9百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が16億1千万円(前期8億7千1百万円の支出)であった一方、有形固定資産の売却による収入が1億5千5百万円(前期5百万円の収入)であったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、19億6千1百万円の支出(前期7億3千9百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が13億4千万円の支出(前期6億7千3百万円の支出)、長期借入金の純増減額が2億8千5百万円の支出(前期2億円の支出)であったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用環境の改善などに支えられ引き続き緩やかな回復が見込まれておりますが、為替相場の変動、資材やエネルギー価格の上昇、海外における保護主義的な通商政策などの不安定要素により非常に先行きが見通し難い状況にあり、引き続き動向を注視していく必要があります。また、長期的には、産業の空洞化や国際競争の激化に加えて、生産人口減少や人件費・社会保障費負担増も進むことから、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと思われまます。

次期の見通しにつきましては、国内・海外とも自動車用製品を中心に需要が引き続き堅調に推移し、当社グループの販売数量及び売上高は増加すると見ておりますが、一方で、原材料やエネルギーコストの価格上昇等により、当期に享受した製品価格とのタイムラグによるマージン幅が縮減するため、当期に比べ大幅な減益が予想されます。当社としましては、更なる原価低減・生産性向上等の取り組みを強化し、業績の維持に努めてまいります。

このような状況のもと、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高500億円、営業利益26億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を予想しております。また、通期個別業績につきましては、売上高420億円、営業利益20億円、経常利益21億円、当期純利益14億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,102	8,395
受取手形及び売掛金	9,302	10,580
電子記録債権	2,241	3,294
商品及び製品	4,013	4,069
仕掛品	3,532	4,065
原材料及び貯蔵品	1,119	1,162
繰延税金資産	328	388
その他	280	293
貸倒引当金	△31	△19
流動資産合計	28,888	32,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,793
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,229
土地	16,287	16,240
建設仮勘定	796	1,574
その他（純額）	549	553
有形固定資産合計	27,674	28,390
無形固定資産	62	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,536
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	658	206
その他	259	222
貸倒引当金	△37	△41
投資その他の資産合計	3,255	2,938
固定資産合計	30,992	31,405
資産合計	59,881	63,637

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996	14,168
短期借入金	10,403	8,874
リース債務	168	161
未払法人税等	381	582
賞与引当金	342	448
返品調整引当金	73	54
その他	2,276	2,897
流動負債合計	25,642	27,186
固定負債		
長期借入金	10,753	10,657
リース債務	493	403
繰延税金負債	125	94
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,059	1,752
環境対策引当金	—	55
資産除去債務	37	38
その他	9	9
固定負債合計	16,520	16,053
負債合計	42,163	43,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	3,879	5,955
自己株式	△9	△10
株主資本合計	11,713	13,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	946
土地再評価差額金	5,852	5,998
為替換算調整勘定	74	175
退職給付に係る調整累計額	△754	△512
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,608
純資産合計	17,717	20,397
負債純資産合計	59,881	63,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,020	48,388
売上原価	37,127	39,662
売上総利益	6,893	8,725
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,114	1,227
役員報酬及び給料手当	2,142	2,174
賞与引当金繰入額	95	119
退職給付費用	121	134
減価償却費	183	184
貸倒引当金繰入額	△12	△8
その他	1,471	1,504
販売費及び一般管理費合計	5,116	5,337
営業利益	1,776	3,388
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	51	58
受取賃貸料	127	107
スクラップ売却収入	41	54
その他	24	27
営業外収益合計	247	253
営業外費用		
支払利息	121	107
賃貸費用	69	43
為替差損	110	74
その他	46	30
営業外費用合計	348	255
経常利益	1,675	3,386
特別利益		
固定資産売却益	—	98
投資有価証券売却益	79	—
特別利益合計	79	98
特別損失		
固定資産除却損	26	60
減損損失	99	65
会員権評価損	10	12
環境対策引当金繰入額	—	55
その他	—	2
特別損失合計	137	196
税金等調整前当期純利益	1,617	3,288
法人税、住民税及び事業税	350	679
法人税等調整額	△75	219
法人税等合計	274	899
当期純利益	1,343	2,389
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343	2,389

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,343	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	115
土地再評価差額金	—	146
為替換算調整勘定	△57	100
退職給付に係る調整額	△27	242
その他の包括利益合計	135	604
包括利益	1,479	2,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,479	2,994
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	2,516	△9	10,350
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	2,536	△9	10,370
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343		1,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,343	△0	1,342
当期末残高	6,857	986	3,879	△9	11,713

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611	5,852	132	△727	5,868	16,218
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	5,852	132	△727	5,868	16,238
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,343
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	-	△57	△27	135	135
当期変動額合計	220	-	△57	△27	135	1,478
当期末残高	831	5,852	74	△754	6,004	17,717

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	3,879	△9	11,713
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389		2,389
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△146		△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,076	△0	2,075
当期末残高	6,857	986	5,955	△10	13,789

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	831	5,852	74	△754	6,004	17,717
当期変動額						
剰余金の配当					—	△167
親会社株主に帰属する当期純利益					—	2,389
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	146	100	242	604	604
当期変動額合計	115	146	100	242	604	2,680
当期末残高	946	5,998	175	△512	6,608	20,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,617	3,288
減価償却費	1,413	1,449
減損損失	99	65
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14	△18
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	△130
受取利息及び受取配当金	△54	△64
支払利息	121	107
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△97
有形固定資産除却損	26	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	—
会員権評価損	10	12
売上債権の増減額 (△は増加)	193	△2,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,034	△580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237	2,097
その他	167	84
小計	4,413	4,145
利息及び配当金の受取額	54	64
利息の支払額	△120	△105
法人税等の支払額	△117	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	3,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△68
定期預金の払戻による収入	—	68
有形固定資産の取得による支出	△871	△1,610
有形固定資産の売却による収入	5	155
無形固定資産の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	179	—
貸付けによる支出	△12	△6
貸付金の回収による収入	8	36
その他	△6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△1,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△673	△1,340
長期借入れによる収入	5,400	5,320
長期借入金の返済による支出	△5,600	△5,605
リース債務の返済による支出	△313	△169
セール・アンド・リースバックによる収入	449	—
配当金の支払額	—	△166
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,760	291
現金及び現金同等物の期首残高	5,273	8,034
現金及び現金同等物の期末残高	8,034	8,325

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度より当該処理費用等を環境対策引当金として計上しております。これにより、環境対策引当金繰入額55百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、平成29年4月1日付で製品別事業部制から機能別本部制に組織変更いたしました。製品の製造方法・過程等の分類により、引き続き「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,276	8,743	44,020	—	44,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210	8	1,218	△ 1,218	—
計	36,487	8,751	45,238	△ 1,218	44,020
セグメント利益	1,943	801	2,744	△ 967	1,776
セグメント資産	37,509	9,213	46,723	13,157	59,881
その他の項目					
減価償却費	911	391	1,303	110	1,413
減損損失	99	—	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,124	245	1,370	59	1,429

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△967百万円には、セグメント間取引△1,218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,157百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△560百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,718百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	38,814	9,573	48,388	—	48,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	8	1,180	△1,180	—
計	39,986	9,582	49,568	△1,180	48,388
セグメント利益	3,591	853	4,444	△1,056	3,388
セグメント資産	40,946	9,579	50,525	13,111	63,637
その他の項目					
減価償却費	889	434	1,323	126	1,449
減損損失	65	—	65	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,879	307	2,187	147	2,335

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,056百万円には、セグメント間取引△1,180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,111百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△500百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,612百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,646.51円	3,046.93円
1株当たり当期純利益金額	200.64円	356.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,343	2,389
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,343	2,389
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,694	6,694

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,717	20,397
普通株式に係る純資産額（百万円）	17,717	20,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,694	6,694

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。